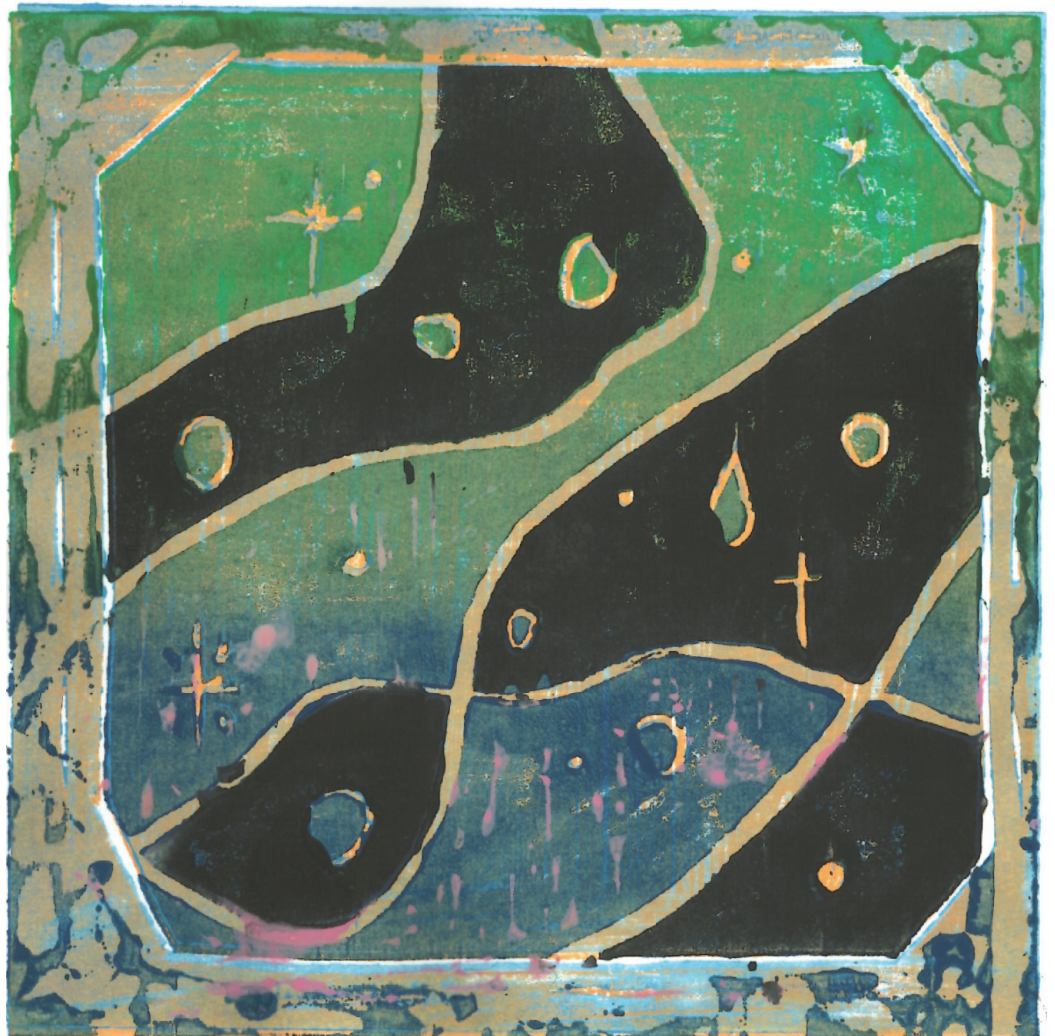


# Total Rehabilitation Research

Printed 2017.2.28 ISSN2189-4957

Published by Asian Society of Human Services

*F*ebruary 2017  
VOL. 4



Hitomi Murakami

[Feel at Heart]

## ORIGINAL ARTICLE

# 特別支援教育の専門家養成プログラムにおける 障害児・者の心理・生理・病理に関する カリキュラム評価 INDEX 開発のための基礎的研究 —知的障害・肢体不自由・病弱を中心に—

太田 麻美子<sup>1)</sup> 沼館 知里<sup>2)</sup> 金 彦志<sup>3)</sup> 韓 昌完<sup>2)\*</sup>

- 1) 琉球大学大学院教育学研究科  
2) 琉球大学教育学部  
3) Hanshin PlusCare Counselling Center

<Key-words>

心理・生理・病理, 教育成果, 心身相関, シラバス

\*責任著者: hancw917@gmail.com (韓 昌完)

Total Rehabilitation Research, 2017, 4:34-46. © 2017 Asian Society of Human Services

## I. 研究背景と目的

現在、日本で行われている特別支援教育では、児童生徒の心理・生理・病理的側面を考慮することが重要であるとされ、子どもの心理・生理・病理的側面を理解した上での教育的対応が求められている。大学での特別支援学校教諭の教員養成課程においても、「心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理および病理に関する科目」(教育職員免許法施行規則第7条)が必須科目とされており、子どもの心理・生理・病理を、医学的な観点(病気の理解や治療上の注意点)と心理・社会的な観点(病気や治療による心理的問題や、それによって生じる社会的問題)から理解することが必要であるとしている(Kohara, Goto, Kwon et al., 2015)。

しかし、病弱児に対して疾病の内容を十分に理解しないままに、あるいは過度の病気の悪化を恐れて、運動やさまざまな活動制限をしがちであったり(工藤・横田, 2008)、担任の過剰な配慮も指摘されている(田口, 2011)ように、教育現場において病弱児をはじめとする障害児の心理・生理・病理に関する理解は十分とは言えない状況であった。また、中央教育審議会(2011)でも特別支援学校における教師の専門性について、「特別支援学校における教育の質の向上の観点から、担当教員としての専門性を早急に担保することが必要である。」と述べている。このような現状にも関わらず、今まで病弱児の心理・生理・病理の変化を測定する尺度はなかった。すなわち、教育現場では、病弱児の心理・生理・病理を配慮した授業実践に関する現状把握ができていなかった(Kohara, Goto, Kwon et al., 2015)。

Received

October 23, 2016

Accepted

December 3, 2016

Published

February 28, 2017

そこで、小原・仲黒島・長浜ら（2015）は、“Psychology, Physiology and Pathology Assessment Tool for Children with Health Impairments（PATCHI）”を開発した。この尺度は肢体不自由児・病弱児の心理・生理・病理の変化を測定する尺度であり、既に内容的妥当性の検証が行われていて、特別支援教育の教育成果評価尺度である“Special Needs Education Assessment Tool（SNEAT）”との関連性が確認されている。

小原・仲黒島・長浜ら（2015）は、PATCHIとSNEATを使用することで、病弱児の心理・生理・病理という観点から教育現場の現状把握ができると考え、教育現場で実際にPATCHIとSNEATを使用して、病弱児の心理・生理・病理の変化と授業成果を縦断的に測定することで、病弱児の心理・生理・病理と授業成果の関連性を明らかにした。結果として、生理・病理領域においてはゆるやかに変化したものの授業成果に変化は見られなかった一方で、心理領域においては心理変化と授業成果が類似した推移であった。これらの結果から、心理領域においては教師が子どもの心理の変化を捉えて授業をしているため、SNEATによって測定される授業成果と類似した傾向となったと考えられる。一方で生理・病理領域においては子ども自身には変化があるが、教師がその変化を捉えてきれないため、SNEATによって測定される授業成果が出ていないと考えられる。

これらの結果が得られた一方で、PATCHIが抱える課題についても明らかとなった。PATCHIは、内容的妥当性は検証されているものの、信頼性と構成概念妥当性の検証はされていない（小原・仲黒島・長浜ら，2015）。また、項目が少なく不十分であることも課題である。さらに、教員養成カリキュラムが課題とは言っているものの、十分にカリキュラムを精査したうえでPATCHIは作られていない（小原・仲黒島・長浜ら，2015）。そして、心と身体は相互依存的である（外山，2014）にも関わらず、心理面、生理面、病理面それぞれが影響を与えあっていることがPATCHIには反映されていない。また、肢体不自由児・病弱児のみに限らず、他の障害児においても心理・生理・病理を把握する必要があると考えられる。以上のことから、特に生理・病理領域においては変化が見えづらいという特徴、またPATCHIの課題を考慮した上でも、教師の専門性が低い現状が示唆された。

この現状の背景には、教員養成カリキュラムの課題があると考えられる。例えば、教員養成でのカリキュラム編成は十分整備されておらず、免許を取得しても、最小限必要な能力が十分ではない（中央教育審議会，2014）。また実際の教員養成の現状は大学によって異なり、カリキュラムの質の保証が課題である（文部科学省，2013）。さらに教員免許状が保証する能力と、現在の学校教育が求める能力が乖離していることも指摘されている（中央教育審議会，2006）。特別支援教育の教員養成カリキュラムでは、“心理・生理・病理”の科目が設置されているが、心理・生理・病理の必要専任教員数は、知的障害、肢体不自由、病弱者に対する教育で1名以上となっており（教職課程認定基準4-5）、これは大学によっては、知的障害、肢体不自由、病弱者の心理・生理・病理の専門家がない場合もあるということを示している。また、免許大学教員の実際の科目の設定では、免許法に定める授業の趣旨が十分理解されておらず（中央教育審議会，2006）、大学の授業の多くは、大学教員の研究領域の専門性に偏っており学校現場が抱える課題に十分対応していない（中央教育審議会，2006）。このことから、教員養成プログラムでは、生理・病理に関する内容が不十分であるため、教育現場でも子どもの生理・病理的变化を捉えられないと考えられる。

これらの現状を踏まえ、研究の流れを大きく3つに分けて設定した。まず1つ目に、現在特別支援教育の専門家養成課程で行われている心理・生理・病理に関する教育内容の現状を

分析し、問題点を明確にする。次に、専門家養成課程における障害児・者の心理・生理・病理に関するカリキュラムの評価ができる INDEX を開発し、それに基づいて専門家養成課程における教育内容の評価を行う。その上で、今後専門家養成課程における心理・生理・病理的な専門性を高めるための課題を提示する。本研究では、1 つ目の流れについて、全国で行われている知的障害・肢体不自由・病弱児・者の「心理・生理・病理」に関する講義のシラバスを、「子どもの教育成果に関する観点」と「心身相関の観点」の 2 つの観点をを用いて分析し、現在大学で行われている講義の課題を明らかにすることを目的とする。

## II. 研究方法

### 1. 資料の抽出方法

平成 28 年度前期・後期において、全国の大学（国公立 43 校、私立 52 校）の特別支援教育の専門家養成課程で行われている知的障害・肢体不自由・病弱児に関する心理・生理・病理の講義のシラバスを抽出した。

### 2. 分析方法

シラバスに記載された内容を、①講義の対象障害種、②授業名、③達成目標、④授業方法、⑤授業計画（心理・生理・病理に関する授業数／全授業数）、⑥評価方法に分けて分析した。特に③達成目標、④授業方法に関して以下の 2 点の観点も用いて対応分析した。

#### 1) 子どもの教育成果に関する観点

「I. はじめに」でも述べたように、SNEAT と PATCHI のデータの比較検討から心理・生理・病理と授業成果の関連性が明らかになった。このことから、教育活動が子どもの心理・生理・病理に大きな影響を与え、それが授業成果として現れると考える。したがって、シラバスの分析では「教師の教育活動が子どもの心理面・生理面・病理面に影響を与えることを理解し、それをふまえた上で子どもの教育的な支援・対応を考えさせるような講義を行っているか」を観点とする。

#### 2) 心身相関の観点

心因性の身体反応にみられるように、心と身体は相互依存的であり（外山，2014）、このような考え方を医学では「心身相関」という。この「心身相関」の考え方に基いて、シラバスの分析では「人間の心理面・生理面・病理面は表裏一体のものであり、これらすべてが関わりあっていることが講義の中で行っているか」を観点とする。

## III. 結果

### 1. 知的障害に関する講義

知的障害に関しては、国公立 41 校、私立 47 校、計 139 コマの大学の講義について分析を行った。

### 1) 授業名について

講義名に「心理・生理・病理」と明記されているものは38コマであった。また、「心理学」や「生理・病理」等、全ての分野が明記されておらずそれぞれの分野のみが明記されている講義名は94コマであった。その他の講義名は5コマであった。それらの講義名の詳細としては「知的障害児の発達」、「知的障害児自立支援論」、「知的障害概論」、「知的障害者のこころとからだⅠ・Ⅱ」であった。また記述なしの講義は2コマであった。

### 2) 授業形式について

授業形式として、講義形式をとっている講義が最も多く74コマであった。うち、「心理・生理・病理」の講義は21コマであった。また集中講義は1コマであった。

アクティブラーニング形式をとっている講義は9コマであり、うち「心理・生理・病理」の講義は2コマであった。演習や疑似体験等実践形式をとっている講義は6コマであり、うち「心理・生理・病理」の講義は1コマであった。記述なしの講義は50コマであり、うち「心理・生理・病理」の講義は14コマであった。

### 3) 達成目標について

心身相関の観点から、「心理・生理・病理」以外の講義（それぞれの分野のみ明記されている講義、その他の講義、記述なしの講義）に関しては分析の対象外とした。

全体としては、「心理・生理・病理」に関する基礎的内容を理解することを目標に掲げている講義がほとんどであった。

#### (1) 子どもの教育成果に関する観点

達成目標の中に「教育的支援」や「教育方法」についての記述が見受けられた講義は20コマであった。しかし、「心理・生理・病理」が子どもの教育成果に影響を与えることを理解するところまで明記されているものは見当たらなかった。

#### (2) 心身相関の観点

達成目標の中に「心身相関」に関する何らかの記述が見受けられた講義は1コマであった。その詳細は「…上記要因間の関連と心身機能との関係を追求する」という記述であった。

### 4) 授業計画について

この項目も上記と同様に、心身相関の観点から「心理・生理・病理」以外の講義（それぞれの分野のみ明記されている講義、その他の講義、記述なしの講義）に関しては分析の対象外とした。

#### (1) 子どもの教育成果に関する観点

心理・生理・病理それぞれの分野毎の基礎知識に関する講義は充実しているものの、授業成果にそれらが関わることを授業計画の中で明記している講義は見当たらなかった。

## (2) 心身相関の観点

そもそも「心理・生理・病理」全ての内容を授業計画に組み込んでいる講義は 26 コマであった。また記述なしの講義は 4 コマであった。つまり、少なくとも 7 コマの講義は、講義名に「心理・生理・病理」と掲げているにも関わらず、全ての分野を計画に組み込めていない現状があることが明らかになった。また、ほとんどの講義が「心理」、「生理」、「病理」と独立した内容で計画されていた。「生理・病理」に関してはこれらの関連があるという内容が計画の中に組み込まれていた講義が 13 コマ存在したが、「心理」・「生理」・「病理」が関連性のあるものであると明記されている講義は見当たらなかった。

## 5) 評価方法について

ほとんどの講義が、試験・レポート・発表・授業参加度のいずれかでの評価であった。その他の評価方法を行っている講義が 2 コマ存在したが、その評価方法の詳細としてはいずれも「議論への参加、問題意識、出席状況、文献発表、関連学会への投稿」であった。また、記述なしの講義は 10 コマであった（うち「心理・生理・病理」の講義は 2 コマであった）。

## 2. 肢体不自由に関する講義

肢体不自由に関しては、国立 30 校、私立 43 校、計 80 コマの大学の講義について分析を行った。

### 1) 授業名について

講義名に「心理・生理・病理」と明記されているものは 55 コマであった。また、「心理学」や「生理・病理」等、全ての分野が明記されておらずそれぞれの分野のみが明記されている講義名は 20 コマであった。その他の講義名は 2 コマであった。それらの講義名の詳細としては「肢体不自由児の教育」、「肢体不自由病態生理学」であった。また記述なしの講義は 3 コマであった。

### 2) 授業形式について

授業形式として、講義形式をとっている講義が最も多く 56 コマであった。うち、「心理・生理・病理」の講義は 37 コマであった。また集中講義は 8 コマであった。うち、「心理・生理・病理」の講義は 4 コマであった。

アクティブラーニング形式をとっている講義は 2 コマであり、うち「心理・生理・病理」の講義は 2 コマであった。演習や疑似体験等実践形式をとっている講義は 2 コマであり、うち「心理・生理・病理」の講義は 2 コマであった。記述なしの講義は 19 コマであり、うち「心理・生理・病理」の講義は 13 コマであった。また、これらの授業形式に該当しない講義が 1 コマあり、その詳細としては「解説、実践的研究方法の検討」であった。

### 3) 達成目標について

心身相関の観点から、「心理・生理・病理」以外の講義（それぞれの分野のみ明記されている講義、その他の講義、記述なしの講義）に関しては分析の対象外とした。

全体としては、「心理・生理・病理」に関する基礎的内容の理解のほかに、「医療的ケア」の理解を掲げている講義が見られた。

**(1) 子どもの教育成果に関する観点**

達成目標の中に「教育的支援」や「教育方法」についての記述が見受けられた講義は 16 コマであった。しかし、「心理・生理・病理」が子どもの教育成果に影響を与えることを理解するところまで明記されているものは見当たらなかった。

**(2) 心身関連の観点**

達成目標の中に「心身関連」に関する何らかの記述が見受けられた講義は 1 コマであった。その詳細は「…心身両面にわたる総合的な教育において、個々の疾患への理解と教育の実践方法と教育上の問題点、医療的ケアのあり方についての理解とスキルを身に着けることを目標とする。」という記述であった。

**4) 授業計画について**

この項目も上記と同様に、心身関連の観点から「心理・生理・病理」以外の講義（それぞれの分野のみ明記されている講義、その他の講義、記述なしの講義）に関しては分析の対象外とした。

**(1) 子どもの教育成果に関する観点**

心理・生理・病理それぞれの分野毎の基礎知識に関する講義は充実しているものの、授業成果にそれらに関わることを授業計画の中で明記している講義は見当たらなかった。

**(2) 心身関連の観点**

そもそも「心理・生理・病理」全ての内容を授業計画に組み込んでいる講義は 44 コマであった。また記述なしの講義は 1 コマであった。つまり、少なくとも 20 コマの講義は、講義名に「心理・生理・病理」と掲げているにも関わらず、全ての分野を計画に組み込めていない現状があることが明らかになった。また、「生理・病理」に関してはこれらの関連があるという内容が計画の中に組み込まれていた講義が 29 コマ存在した（うち、「心理」・「生理」・「病理」の関連性も計画されている講義は 6 コマであった）。つまり、残り 23 コマの講義は心理面との関連性について触れられていないことが明らかになった。

**5) 評価方法について**

ほとんどの講義が、試験・レポート・発表・授業参加度のいずれかでの評価であった。また、記述なしの講義は 3 コマであった（うち「心理・生理・病理」の講義は 2 コマであった）。

**3. 病弱に関する講義**

病弱に関しては、国立 31 校、私立 43 校、計 84 コマの大学の講義について分析を行った。

**1) 授業名について**

講義名に「心理・生理・病理」と明記されているものは 57 コマであった。また、「心理学」や「生理・病理」等、全ての分野が明記されておらずそれぞれの分野のみが明記されている講義名は 17 コマであった。その他の講義名は 9 コマであった。それらの講義名の詳細としては「小児疾患」、「病弱児の教育」、「病弱病態生理学」、「病理病態学」、「病弱・重複障害児

の心理と指導」、「病弱児の医学と心理」、「病弱児の病態生理」、「病弱者のこころとからだ」、「病弱児の病理と臨床」であった。また記述なしの講義は1コマであった。

## 2) 授業形式について

授業形式として、講義形式をとっている講義が最も多く43コマであった。うち、「心理・生理・病理」の講義は32コマであった。また集中講義は1コマであった。うち、「心理・生理・病理」の講義は1コマであった。

アクティブラーニング形式をとっている講義は5コマであり、うち「心理・生理・病理」の講義は4コマであった。演習や疑似体験等実践形式をとっている講義は2コマであった。記述なしの講義は33コマであり、うち「心理・生理・病理」の講義は21コマであった。

## 3) 達成目標について

心身相関の観点から、「心理・生理・病理」以外の講義（それぞれの分野のみ明記されている講義、その他の講義、記述なしの講義）に関しては分析の対象外とした。

全体としては、「心理・生理・病理」に関する基礎的内容を理解することを目標に掲げている講義がほとんどであった。

### (1) 子どもの教育成果に関する観点

達成目標の中に「教育的支援」や「教育方法」についての記述が見受けられた講義は30コマであった。また「心理的支援」のみ記述されている講義が1コマ見られた。しかし、「心理・生理・病理」が子どもの教育成果に影響を与えることを理解するところまで明記されているものは見当たらなかった。

### (2) 心身相関の観点

達成目標の中に「心身相関」に関する何らかの記述が見受けられた講義は見当たらなかった。

## 4) 授業計画について

この項目も上記と同様に、心身相関の観点から「心理・生理・病理」以外の講義（それぞれの分野のみ明記されている講義、その他の講義、記述なしの講義）に関しては分析の対象外とした。

### (1) 子どもの教育成果に関する観点

心理・生理・病理それぞれの分野毎の基礎知識に関する講義は充実しているものの、授業成果にそれらが関わることを授業計画の中で明記している講義は見当たらなかった。

### (2) 心身相関の観点

そもそも「心理・生理・病理」全ての内容を授業計画に組み込んでいる講義は31コマであった。また記述なしの講義は1コマであった。つまり、少なくとも26コマの講義は、講義名に「心理・生理・病理」と掲げているにも関わらず、全ての分野を計画に組み込めていない現状があることが明らかになった。また、他の分野に比べて病理面に重きを置いている



講義が多く見られた。「心理」・「生理」・「病理」全てに関連する内容を計画の中に組み込んでいる講義は10コマであった。また、「生理・病理」に関連がある講義は21コマ、「心理・生理」に関連がある講義は2コマ、「心理・病理」に関連がある講義は4コマであった。

#### 5) 評価方法について

ほとんどの講義が、試験・レポート・発表・授業参加度のいずれかでの評価であった。また、記述なしの講義は1コマであった。

## IV. 考察

### 1. 各大学の講義の現状と課題

#### 1) 授業名について

全障害種に共通して、「心理・生理・病理」の講義が303コマ中150コマと最も多かったが、心理・生理・病理のいずれかの分野で分けている講義は303コマ中131コマとその次に多かった。また知的障害においては、「心理学」のみを設置している大学は94コマ中48コマと最も多かったものの、「生理・病理」を単独で設置しているところは94コマ中34コマと少なかった。これらのことから、心理面に重きを置いている講義が多いのではないかと考えられる。その結果、学生も心理学的な知識が特に身につけているために学生が教員になった際に授業実践でそれらの知識が生かされるのではないかと考える。しかし「生理・病理」に関しては心理学よりも学ぶ機会が少ないことは明らかである。「はじめに」の中で「教員養成プログラムでは、生理・病理に関する内容が不十分であるため、教育現場でも子どもの生理・病理的变化を捉えられないと考えられる（小原ら，2015）。」と指摘されているように、授業実践でそれらの知識が生かされないのではないかと考える。一方で、肢体不自由や病弱においては、知的障害より身体や疾患等の内容が多いためか、「生理・病理」の講義が知的障害と比べて多い傾向にあった。このことから知的障害より生理・病理の知識を多く学ぶ講義が多いのではないかと考える。

#### 2) 授業形式について

全障害種に共通して、ほとんどの大学が講義形式による授業であり、アクティブラーニング形式による講義は未だに少ないことが明らかとなった。文部科学省（2012）は大学教育部会の中で大学について「個人や社会の強い期待に応えることはその最も重要な社会的責務の一つであり、我が国の成長や発展の重要な基盤であるとともに国際的な信頼や貢献につながるものである」とし、それらを実現するために「学生同士が切磋琢磨し、刺激を受け合いながら知的に成長することができるよう、課題解決型の能動的学修（アクティブ・ラーニング）といった学生の思考や表現を引き出しその知性を鍛える双方向の授業を中心とした質の高いものへと学士課程教育の質を転換する必要がある」と述べている。「心理・生理・病理」を学ぶ上で、障害児の教育方法や支援方法について議論したり、障害について調べて発表したりする活動は教員になってからも大切な活動であり、その具体的な方法を学ぶ場は専門家養成課程の中でより重点的に行う必要があるのではないかと考える。したがって、今後は講義にアクティブラーニング形式を導入していく必要があるだろう。

### 3) 達成目標について

知的障害に関して、「心理・生理・病理」という講義名であるものの、心理面に偏った達成目標を掲げている講義が9コマと多かった（「心理・生理・病理」の講義全体の約24%）ことから、達成目標という面からみても、やはり「生理・病理」より「心理」を重要視する傾向にあるということが明らかとなった。

肢体不自由に関しては、「結果」にもあるように他の障害にはない「医療的ケア」の理解が目標として掲げられている講義があった。また、多くの講義において姿勢や動作といった運動機能についての理解が記述されていた。また、「QOLの向上」という記述が最も多く見受けられた。一方で、心理的な内容に関しては基礎的内容の理解がほとんどであった（心理面に関連する記述がない講義が1コマ見られた）。病弱に関しても同様に、臨床的な内容の理解が掲げられている講義が多かったものの、心理面に関しては基礎的内容の理解にとどまる講義がほとんどであった。これらの現状から、心理・生理・病理の知識が関連したものであること、また授業実践に生きてくるものであることを学生が理解していないまま講義が終了してしまうのではないかと考える。心理・生理・病理の知識が関連性のないそれぞれ単一の目標を掲げており、達成目標が総合的にとらえられていないという課題が明らかになった。また、前述したように「QOLの向上」という記述が多く見受けられた。QOLとは、心理・生理・病理を含む「人間」を総合的にとらえる概念である。「QOLの向上」という目標をたてるのであれば、心理・生理・病理すべてを相互的にとらえる講義を行うとよいだろう。

### 4) 授業計画について

知的障害に関して、心理に関する講義数が生理・病理の講義を上回る大学が数多く存在する現状が明らかとなった。また、「生理・病理」に関しては同じ身体に関わる分野であるために関連性のある講義も13コマと比較的によく設定されていた（「心理・生理・病理」の講義全体の約34%）が、心理・生理・病理間での関連性があるような講義は授業計画の中では見当たらなかった。

肢体不自由に関して、身体の障害ということもあり他の障害種と比べて心理面に関する講義が少なかった。一方で「心理・生理」に関連する講義は4コマ見られ、心理面と身体面には関連性があるという内容は行われているのではないかと考えられる。

病弱に関して、他の障害種と比べて心理・生理・病理の関連性について理解する講義が多い傾向にあった。疾患を学ぶことは、身体的な不調だけでなく精神的な不調も学ぶため、必然的に関連性が高くなると考えられる。知的障害・肢体不自由に関しても、病弱のように心理面と生理・病理面の関連性が理解できるような講義を授業実践するとよいだろうと考える。

### 5) 評価方法について

ほとんどの講義が試験やレポート、授業参加度といったもので評価を行っていることが明らかとなった。しかし、今後は専門家を養成する上で必要な知識・技能等が教育課程の中で身につけているかを評価する科学的な指標が必要となるだろう。

## 2. 総合考察

本研究では、子どもの教育成果に関する観点と心身相関の観点を用いて、知的障害・肢体不自由・病弱それぞれの障害種に関する講義の現状について分析を行った。

その結果、大学の講義から障害種によって講義内容に大きな偏りがあること、「心理」・「生理」・「病理」それぞれの関連性を理解するような講義が見当たらないこと、またこれらが子どもの教育成果と大きな関連性があることを理解するような講義もまた見当たらないことが明らかとなった。この現状は、「心理・生理・病理」の講義を行う上で重要な課題である。しかし、本研究ではシラバスの分析のみに留まり、実際の講義内容までは分析できていない。今後は、シラバスから見えた課題をもとに講義内容に生かすことのできるカリキュラム評価 INDEX を開発することが必要であると考えられる。

## 文献

- 1) Aiko KOHARA, Haejin KWON, Ayaka GOTO, Ktsunao NAGAHAMA(2015) Longitudinal Verification of the Relationship between Psychological, Physiological and Pathological Changes and the Outcome of Classes. *Asian Journal of Human Services*, 9, 107-117.
- 2) 小原愛子・仲黒島貴史・長浜勝直・金城馨・韓昌完(2015) デュシャンヌ型筋ジストロフィー児に対する授業成果の測定－心理・生理・病理との関連性及び多面的な SNEAT の活用可能性－. 琉球大学教育学部紀要, 87, 139-145.
- 3) 工藤綾乃・横田雅史(2008) 病弱児に対する養護教諭の役割に関する研究～小学校及び中学校における養護教諭の望ましい対応を探るために～. 瀬木学園紀要, 2, 95-106.
- 4) 谷口明子(2011) 特別支援教育に関する教育心理学研究の同行と展望－病弱教育に関する研究を中心に－. 日本教育心理学年報, 50, 145-154.
- 5) 中央教育審議会(2006) 今後の教員養成・免許制度の在り方について (答申).
- 6) 中央教育審議会(2014) 教育の養成、採用、研修の改善について－論点整理－.
- 7) 文部科学省(2013) 大学院段階の教員養成の改革と充実等について (報告).
- 8) 文部科学省(2012) 大学教育部会の審議のまとめについて (素案).
- 9) 文部科学省(2005) 特別支援学校免許状 (一種免許状) のカリキュラム案.
- 10) 中央教育審議会(2011) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進.
- 11) 外山紀子(2014) 心身相関的理解の現象依存性. 日本認知心理学会発表論文集, 日本認知心理学会第 12 回大会, 34.

## 《分析対象大学一覧》

以下、分析対象とした大学を記載する。

## 【国公立大学】

北海道大学  
 北海道教育大学  
 弘前大学  
 岩手大学  
 宮城教育大学  
 山形大学  
 福島大学  
 茨城大学  
 筑波大学  
 宇都宮大学  
 埼玉大学  
 千葉大学  
 東京学芸大学  
 横浜国立大学  
 新潟大学  
 富山大学  
 金沢大学  
 福井大学  
 信州大学  
 岐阜大学  
 静岡大学  
 愛知教育大学  
 三重大学  
 京都教育大学  
 神戸大学  
 奈良教育大学  
 鳥取大学  
 島根大学  
 岡山大学  
 広島大学  
 山口大学  
 山口県立大学  
 鳴門教育大学

## 【私立大学】

札幌大学  
 仙台大学  
 茨城キリスト教大学  
 文教大学  
 植草学園大学  
 白梅学園大学  
 帝京大学  
 早稲田大学  
 東京家政大学  
 東京成徳大学  
 東洋大学  
 明治学院大学  
 明星大学  
 立正大学  
 鎌倉女子大学  
 田園調布学園大学  
 金沢星稜大学  
 長野大学  
 岐阜成徳学園大学  
 東海学院大学  
 常葉大学  
 浜松学院大学  
 愛知学院大学  
 愛知淑徳大学  
 中部大学  
 日本福祉大学  
 皇學館大學  
 びわこ学院大学  
 大谷大学  
 花園大学  
 立命館大学  
 龍谷大学  
 関西福祉科学大学

【国公立大学】

愛媛大学  
高知大学  
香川大学  
福岡教育大学  
佐賀大学  
熊本大学  
大分大学  
宮崎大学  
鹿児島大学  
琉球大学

【私立大学】

大阪体育大学  
大阪人間科学大学  
梅花女子大学  
プール学院大学  
関西国際大学  
神戸親和女子大学  
武庫川女子大学  
畿央大学  
関西学院大学  
川崎医療福祉大学  
就実大学  
ノートルダム清心女子大学  
山口学芸大学  
四国学院大学  
九州女子大学  
九州ルーテル大学  
中村学園大学  
鹿児島国際大学  
鹿児島純心女子大学

ORIGINAL ARTICLE

**Basic Study for Development of Assessment  
INDEX about Curriculum of Psychology,  
Physiology and Pathology for Person with  
Disabilities:  
Focusing on Undergraduate Programs of Special Needs Education in  
Japan**

Mamiko OTA <sup>1)</sup> Chisato NUMADATE <sup>2)</sup> Eonji KIM <sup>3)</sup> Changwan HAN <sup>2)\*</sup>

1) Graduate school of Education, University of the Ryukyus

2) Faculty of Education, University of the Ryukyus

3) Hanshin PlusCare Counselling Center

**ABSTRACT**

In particular, in the field of special needs education has been introduced, it attaches great importance to Psychology, Physiology and Pathology. However, the psychology, physiology and pathology of children impairment have not been sufficiently understood in the field of special needs education. According to preceding study (Kohara et al., 2015), the problem caused by the lack of expertise of teachers was derived from the curriculum of undergraduate programs of special needs education. Therefore, this study aimed to analyzed the contents of education on psychology, physiology and pathology currently being conducted in the expert training course of Special Support Education, and to clarify the problem.

<Key-words>

psychology, physiology and pathology, educational outcome, mind-body correlation, syllabus

Received

October 23, 2016

Accepted

December 3, 2016

Published

February 28, 2017

\*Correspondence: hancw917@gmail.com (Changwan HAN)

Total Rehabilitation Research, 2017, 4:34-46. © 2017 Asian Society of Human Services



### - Editorial Board -

Editor-in-Chief	Masahiro KOHZUKI	Tohoku University (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)



Aiko KOHARA University of the Ryukyus (Japan)	Jin KIM Choonhae College of Health Sciences (Korea)	Toru HOSOKAWA Tohoku University (Japan)
Akira YAMANAKA Nagoya City University (Japan)	Kyoko TAGAMI Aichi Prefectural University (Japan)	Yoko GOTO Sapporo Medical University (Japan)
Atsushi TANAKA University of the Ryukyus (Japan)	Makoto NAGASAKA KKR Tohoku Kosai Hospital (Japan)	Yongdeug KIM Sung Kong Hoe University (Korea)
Daisuke ITO Tohoku Medical Megabank Organization (Japan)	Minji KIM Tohoku University (Japan)	Yoshiko OGAWA Teikyo University (Japan)
Eonji KIM Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)	Misa MIURA Tsukuba University of Technology (Japan)	Youngaa RYOO National Assembly Research Service: NARS (Korea)
Giyong YANG Pukyong National University (Korea)	Moonjung KIM Ewha Womans University (Korea)	Yuichiro HARUNA National Institute of Vocational Rehabilitation (Japan)
Haejin KWON Ritsumeikan University (Japan)	Nobuo MATSUI Bunkyo Gakuin University (Japan)	Yuko SAKAMOTO Fukushima Medical University (Japan)
Hideyuki OKUZUMI Tokyo Gakugei University (Japan)	Shuko SAIKI Tohoku Fukushi University (Japan)	Yuko SASAKI Sendai Shirayuri Women's College (Japan)
Hitomi KATAOKA Yamagata University (Japan)	Suguru HARADA Tohoku University (Japan)	
Hyunuk SHIN Jeonju University (Korea)	Takayuki KAWAMURA Tohoku Fukushi University (Japan)	

### Editorial Staff

- Editorial Assistants	Natsuki YANO	Tohoku University (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

## Total Rehabilitation Research

### VOL.4 February 2017

© 2017 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Masahiro KOHZUKI

Presidents Masahiro KOHZUKI · Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan  
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ash201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan  
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ash201091@gmail.com

# Total Rehabilitation Research

VOL.4 February 2017

## CONTENTS

### ORIGINAL ARTICLES

---

Current Situation and Issues of the Sensory Integration Method: Case Analysis of the Sensory Integration Method in Okinawa.....	<b>Haejin KWON</b> , et al.	1
Trait Meta-Mood and Memory Bias in Non-Clinical Depression, and Preventing the Onset and Relapse of Depression .....	<b>Kyoko TAGAMI</b>	10
Relationship between Psychological Evaluation and Physiology and Pathology on Educational Outcomes of Intellectual and Multiple Disabilities Children.....	<b>Minji KIM</b> , et al.	25
Basic Study for Development of Assessment INDEX about Curriculum of Psychology, Physiology and Pathology for Person with Disabilities: Focusing on Undergraduate Programs of Special Needs Education in Japan.....	<b>Mamiko OTA</b> , et al.	34
Development of the Sexuality Education Assessment Tool based on the Point of View the QOL .....	<b>Yuki FUNAKOSHI</b> , et al.	47
Comparison of Achievement Degree of Inclusive Education by School Size in Yaeyama Area; Using Inclusive Education Assessment Tool (IEAT) and Case Examples.....	<b>Mitami TERUKINA</b> , et al.	61
A Study on Factor Affecting Educational Assessment in Curriculum of Special Needs School for Physical Disable .....	<b>Natsuki YANO</b> , et al.	87

---

Published by  
Asian Society of Human Services  
Okinawa, Japan